

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年3月16日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区赤坂2丁目10番9号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	1,882,342	3,214,416	3,373,056
経常利益 (千円)	-	-	82,009	50,096	112,231
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円) ( )	-	-	92,637	109,309	28,477
純資産額 (千円)	-	-	410,617	83,784	125,582
総資産額 (千円)	-	-	1,628,532	1,062,729	1,565,865
1株当たり純資産額 (円)	-	-	46,502.51	10,895.23	16,038.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金 額 (円) ( )	-	-	11,661.29	19,192.17	3,702.95
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	11,012.52	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.2	7.9	8.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	46,948	159,549	143,956
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	239,049	38,889	506,048
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	24,736	70,491	290,149
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	606,759	367,966	296,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	60 (242)	60 (257)	59 (238)

(注) 1. 当社は、第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期及び第13期において新株予約権の残高はあり  
ますが、第12期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期に  
ついては当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	-	-	1,865,593	3,035,687	3,131,461
経常利益 (千円)	-	-	94,925	40,950	73,444
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円) ( )	-	-	105,656	114,297	6,821
資本金 (千円)	-	-	332,050	229,500	236,500
発行済株式総数 (株)	-	-	8,830	7,690	7,830
純資産額 (千円)	-	-	397,141	78,945	99,910
総資産額 (千円)	-	-	1,613,893	985,235	1,442,249
1株当たり純資産額 (円)	-	-	44,976.42	10,265.97	12,759.96
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金 額 (円)	-	-	13,300.19	20,068.01	887.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	12,560.23	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	24.6	8.0	6.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	56 (242)	56 (257)	50 (238)

(注) 1. 当社は、第14期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ

ん。

2. 売上高には、消費税等は含まれて下りません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期において新株予約権の残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第13期において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場事業	44 ( 241 )
C G制作事業	1 ( - )
不動産等事業	1 ( - )
全社(共通)	14 ( 1 )
合計	60 ( 242 )

(注) 1. 従業員数は就業人員あります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	56(242)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員(月間170時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用状況の改善を背景とした個人消費の増加等により、景気は拡大基調にて推移いたしました。

当駐車場業界におきましては、平成18年6月に施行された改正道路交通法による駐車違反の取り締まりが強化されたことに伴い、時間貸駐車場の利用台数が増加する結果となりました。このような環境のもと、当社グループは主力の駐車場事業、なかでも既存駐車場の収益力向上に特に注力した結果、売上高1,882,342千円、営業利益114,068千円、経常利益82,009千円となりました。中間純利益は、休止固定資産（旧本社建物・土地）売却に伴う固定資産売却益の特別利益計上、駐車場設備等に係る減損損失の特別損失計上等により92,637千円となりました。

セグメント別の業績については以下のとおりであります。

#### 駐車場事業

改正道路交通法の影響による駐車場需要の増加を背景に、既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は、1,865,593千円、営業利益127,007千円の実績となりました。売上高の内訳は、直営店方式1,478,139千円、加盟店方式262,649千円、管理受託方式92,604千円、機械販売等32,201千円となりました。

#### C G制作事業

トステム(株)、東洋製罐(株)、サントリー(株)といったメインクライアントを中心に各種映像制作の受注を確保しましたが、売上高14,766千円、営業損失6,383千円となりました。

#### 不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介活動を展開いたしましたが、当中間連結会計期間において売買仲介の成約実績はなく、売上高1,983千円、営業損失6,554千円の実績となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ310,734千円増加し、606,759千円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により取得した資金は、46,948千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益96,060千円、売上債権の減少額44,021千円等による資金の取得とリース解約等に係る未払金の減少額40,666千円、仕入債務の減少額34,795千円、法人税等の支払額18,353千円等による資金の支出によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により取得した資金は、239,049千円でした。これは主に休止固定資産の売却による収入251,022千円によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により取得した資金は、24,736千円でした。これは主に株式の発行による収入184,818千円と長期借入及び短期借入の収入170,000千円等による資金の取得と短期借入金及び長期借入金の返済による資金の支出322,409千円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
駐車場事業（千円）	1,865,593	3,271,617
C G制作事業（千円）	14,766	57,362
不動産等事業（千円）	1,983	44,076
合計（千円）	1,882,342	3,373,056

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

#### 運営方式別販売実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日					
	店舗数 （件）	構成比 （％）	車室数 （車室）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）
直営店方式	190	63.8	8,087	49.6	1,478,139	79.2
加盟店方式	68	22.8	4,108	25.2	262,649	14.1
管理受託方式	40	13.4	4,106	25.2	92,604	5.0
機器販売等	-	-	-	-	32,201	1.7
合計	298	100.0	16,301	100.0	1,865,593	100.0

地域別販売実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	2	0.7	75	0.5	5,027	0.3
関東地区	101	33.9	3,798	23.3	570,277	30.6
東海地区	4	1.3	187	1.1	60,713	3.3
近畿地区	29	9.7	1,085	6.6	207,974	11.1
中国地区	7	2.4	1,920	11.8	106,901	5.7
九州地区	155	52.0	9,236	56.7	914,700	49.0
合計	298	100.0	16,301	100.0	1,865,593	100.0

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備等を売却いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
旧本社 (福岡市博多区)	駐車場事業	休止固定資産 及び駐車場設備	130,830	15,943	81,261 (238.94)	-	258,035	-

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,830	8,830	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	株主としての 権利内容に制 限のない、標 準となる株式
計	8,830	8,830	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	307	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	281	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	36	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	263	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月11日 (注)	1,000	8,830	95,550	332,050	95,550	102,550

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 210,000円  
発行価額 191,100円  
資本組入額 95,550円  
払込金総額 191,100千円

## (4) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	4,430	50.17
ヴィシー・クラブ・エス・ エス・エム投資事業有限責 任組合	東京都港区南青山5丁目11-2	1,840	20.84
山中 孝一	横浜市戸塚区	180	2.04
SIP Global 1,L.P	東京都港区南青山5丁目11-2	122	1.38
藤原 香代子	福岡市中央区	120	1.36
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	102	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	96	1.09
新島 勝統	福岡市中央区	60	0.68
居本 翼	大分県大分市	60	0.68
池永 正明	福岡市南区	60	0.68
石井 和俊	福岡市西区	60	0.68
計	-	7,130	80.75

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービ  
ス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は102株であり  
ます。なお、その内訳は、投資信託設定分102株であります。



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,830	8,830	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,830	-	-
総株主の議決権	-	8,830	-

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	344,000
最低(円)	-	-	-	-	-	141,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

なお、平成18年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	西日本地区 本部長	常務取締役	福岡支店長	山川 修	平成19年1月19日
常務取締役	東日本地区 本部長	常務取締役	大阪支店長	原 康則	平成19年1月19日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	662,583		348,646	
2 受取手形及び売掛金		92,092		136,113	
3 有価証券		2,006		2,004	
4 前払費用		164,897		138,179	
5 その他		12,022		8,285	
貸倒引当金		2,033		1,621	
流動資産合計		931,568	57.2	631,608	40.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2,4	93,325		227,220	
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,843		19,215	
(3) 土地	2	375,136		457,532	
(4) その他	1	33,867		19,665	
有形固定資産合計		504,173	31.0	723,634	46.2
2 無形固定資産		32,904	2.0	35,071	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		72		26,928	
(2) 長期貸付金		382		577	
(3) 敷金及び保証金		143,392		131,089	
(4) 繰延税金資産		496		499	
(5) その他		16,024		16,815	
貸倒引当金		482		360	
投資その他の資産合計		159,885		175,550	
固定資産合計		696,964		934,257	
資産合計		1,628,532	100.0	1,565,865	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	51,262		86,057	
2		短期借入金	50,000		-	
3	2	一年以内返済予定の 長期借入金	132,832		172,020	
4		一年以内返済予定の 社債	10,000		10,000	
5		未払金	92,731		130,526	
6		未払法人税等	9,207		23,018	
7		未払消費税等	23,472		9,073	
8		預り金	107,894		109,813	
9		ポイントカード引当金	25,673		19,489	
10		リース資産減損勘定	26,209		31,720	
11		その他	61,778		54,999	
		流動負債合計	591,062	36.3	646,718	41.3
固定負債						
1		社債	20,000		25,000	
2	2	長期借入金	491,371		654,592	
3		リース資産減損勘定	22,964		30,585	
4		その他	92,517		83,387	
		固定負債合計	626,852	38.5	793,564	50.7
		負債合計	1,217,915	74.8	1,440,282	92.0
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1		資本金	332,050	20.4	236,500	15.1
2		資本剰余金	102,550	6.3	7,000	0.4
3		利益剰余金	23,994	1.5	116,632	7.4
		株主資本合計	410,605	25.2	126,867	8.1
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差 額金	12	0.0	1,285	0.1
		評価・換算差額等合計	12	0.0	1,285	0.1
		純資産合計	410,617	25.2	125,582	8.0
		負債純資産合計	1,628,532	100.0	1,565,865	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,882,342	100.0		3,373,056	100.0
売上原価			1,491,248	79.2		2,731,696	81.0
売上総利益			391,094	20.8		641,359	19.0
販売費及び一般管理費	1		277,025	14.7		512,051	15.2
営業利益			114,068	6.1		129,308	3.8
営業外収益							
1 受取利息		46			34		
2 受取配当金		136			288		
3 受取保険金		1,277			387		
4 受取違約金		-			600		
5 受取営業補償金		-			498		
6 その他		205	1,665	0.1	1,044	2,853	0.1
営業外費用							
1 支払利息		9,431			14,793		
2 駐車場設備除却損	2	268			647		
3 新株発行費		-			227		
4 株式交付費		6,281			-		
5 株式上場関連費用		16,137			-		
6 休止固定資産 減価償却費		803			729		
7 その他		802	33,724	1.8	3,532	19,930	0.6
経常利益			82,009	4.4		112,231	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	21,135			-		
2 投資有価証券売却益		179	21,314	1.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	6			1,381		
2 投資有価証券売却損		727			249		
3 減損損失	5	6,529			24,680		
4 リース解約損	6	-			37,138		
5 その他		-	7,263	0.4	340	63,798	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			96,060	5.1		48,442	1.4
法人税、住民税及び事業税		3,420			20,464		
法人税等調整額		3	3,423	0.2	499	19,965	0.6
中間(当期)純利益			92,637	4.9		28,477	0.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	236,500	7,000	116,632	126,867	1,285	125,582
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	-	191,100	-	191,100
中間純利益	-	-	92,637	92,637	-	92,637
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	1,297	1,297
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	95,550	95,550	92,637	283,737	1,297	285,034
平成18年12月31日 残高（千円）	332,050	102,550	23,994	410,605	12	410,617

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	229,500	134,500	279,609	84,390	606	83,784
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	-	14,000	-	14,000
資本剰余金振替額	-	134,500	134,500		-	-
当期純利益	-	-	28,477	28,477	-	28,477
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	679	679
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	7,000	127,500	162,977	42,477	679	41,797
平成18年6月30日 残高（千円）	236,500	7,000	116,632	126,867	1,285	125,582



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益		96,060	48,442
減価償却費		16,661	28,899
減損損失		6,529	24,680
貸倒引当金の増減額又は 減少額( )		534	429
ポイントカード引当金の 増加額		6,184	9,031
受取利息及び受取配当金		182	323
支払利息		9,431	14,793
固定資産除却損		274	2,028
固定資産売却益		21,135	-
投資有価証券売却益		179	-
投資有価証券売却損		727	249
新株発行費		-	227
株式交付費		6,281	-
売上債権の増減額( ) 又は減少額		44,021	68,275
仕入債務の増加額又は減 少額( )		34,795	58,651
前払費用の増加額		27,168	4,717
未払金の増加額又は減少 額( )		40,666	45,541
未払消費税等の増加額又 は減少額( )		14,399	5,118
前受金の増加額		13,457	19,111
預り金の増加額又は減少 額( )		1,918	38,829
預り敷金の増加額		11,914	17,761
破産更生債権の増加額 ( )又は減少額		122	1,620
リース資産減損勘定の減 少額		18,306	61,266
その他		7,685	4,272
小計		74,316	165,463
利息及び配当金の受取額		182	323
利息の支払額		9,197	13,010
法人税等の支払額		18,353	8,819
営業活動による キャッシュ・フロー		46,948	143,956

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,204	5,608
定期預金の払戻しによる収入		-	6,704
有形固定資産の取得による支出		21,742	479,927
有形固定資産の売却による収入		251,022	-
無形固定資産の取得による支出		2,128	3,750
投資有価証券の取得による支出		300	25,700
投資有価証券の売却による収入		27,905	25,416
貸付による支出		176	1,422
貸付金の回収による収入		226	1,280
敷金預託による支出		16,020	33,780
解約に伴う敷金回収による収入		3,647	11,101
その他		180	360
投資活動による キャッシュ・フロー		239,049	506,048

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	240,000
短期借入金返済による 支出		50,000	290,000
長期借入れによる収入		70,000	540,000
長期借入金返済による 支出		272,409	199,559
割賦未払金の支払による 支出		2,673	4,064
社債の償還による支出		5,000	10,000
株式の発行による収入		184,818	13,773
財務活動による キャッシュ・フロー		24,736	290,149
現金及び現金同等物の増加 額又は減少額( )		310,734	71,941
現金及び現金同等物の期首 残高		296,024	367,966
現金及び現金同等物の中間 末(期末)残高	1	606,759	296,024

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク㈱ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産     定率法         ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。         主な耐用年数は次のとおりであります。             建物及び構築物 5～36年             機械装置及び運搬具 4～15年             その他(工具器具備品) 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産     定額法         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>イ 有形固定資産     同 左</p> <p>        主な耐用年数は次のとおりであります。             同 左</p> <p>ロ 無形固定資産     同 左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は125,582千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,386千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">375,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,472千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,982千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,319千円	土地	375,136千円	計	479,472千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、89,606千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">218,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">457,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,343千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>4 建物及び構築物には、休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>	定期預金	20,016千円	建物	218,795千円	土地	457,532千円	計	696,343千円	一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	- 千円	差引残高	90,000千円
定期預金	20,016千円																																								
建物	84,319千円																																								
土地	375,136千円																																								
計	479,472千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円																																								
長期借入金	400,626千円																																								
計	438,982千円																																								
当座貸越極度額	190,000千円																																								
借入実行残高	50,000千円																																								
差引残高	140,000千円																																								
定期預金	20,016千円																																								
建物	218,795千円																																								
土地	457,532千円																																								
計	696,343千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円																																								
長期借入金	548,609千円																																								
計	611,753千円																																								
当座貸越極度額	90,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引残高	90,000千円																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>35,010千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>80,069千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>551千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>30,482千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td>10,773千円</td> </tr> </table>		役員報酬	35,010千円	給与手当	80,069千円	貸倒引当金繰入額	551千円	地代家賃	30,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,773千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,164千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>158,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td>15,006千円</td> </tr> </table>		役員報酬	56,164千円	給与手当	158,335千円	貸倒引当金繰入額	1,544千円	ポイントカード引当金繰入額	15,006千円																						
役員報酬	35,010千円																																										
給与手当	80,069千円																																										
貸倒引当金繰入額	551千円																																										
地代家賃	30,482千円																																										
ポイントカード引当金繰入額	10,773千円																																										
役員報酬	56,164千円																																										
給与手当	158,335千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,544千円																																										
ポイントカード引当金繰入額	15,006千円																																										
<p>2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>62千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	206千円	その他(工具器具備品)	62千円	<p>2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>647千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	647千円																																		
建物及び構築物	206千円																																										
その他(工具器具備品)	62千円																																										
建物及び構築物	647千円																																										
<p>3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場設備(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。</p>																																											
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	6千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,381千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	7千円	その他(工具器具備品)	53千円	無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円	計	1,381千円																														
機械装置及び運搬具	6千円																																										
機械装置及び運搬具	7千円																																										
その他(工具器具備品)	53千円																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円																																										
計	1,381千円																																										
<p>5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 4ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,633</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>2,541</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 4ヶ所	九州	建物及び構築物	717	その他(工具器具備品)	552	リース資産	2,633	駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84	その他	-	リース資産	2,541	<p>5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>20,967</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87	その他(工具器具備品)	244	リース資産	2,827	駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553	その他	-	リース資産	20,967
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
駐車場 4ヶ所	九州	建物及び構築物	717																																								
		その他(工具器具備品)	552																																								
		リース資産	2,633																																								
駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84																																								
その他	-	リース資産	2,541																																								
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																								
駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87																																								
		その他(工具器具備品)	244																																								
		リース資産	2,827																																								
駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553																																								
その他	-	リース資産	20,967																																								
		<p>6 リース解約損 新POSシステム端末の入換えによるリース解約 違約金37,138千円であります。</p>																																									



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,830	1,000		8,830
合計	7,830	1,000		8,830
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加1,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,690	140	-	7,830
合計	7,690	140	-	7,830
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加140株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">662,583千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	662,583千円	有価証券勘定	2,006千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57,830千円	現金及び現金同等物	606,759千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,646千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,024千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348,646千円	有価証券勘定	2,004千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	54,625千円	現金及び現金同等物	296,024千円
現金及び預金勘定	662,583千円																
有価証券勘定	2,006千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57,830千円																
現金及び現金同等物	606,759千円																
現金及び預金勘定	348,646千円																
有価証券勘定	2,004千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	54,625千円																
現金及び現金同等物	296,024千円																

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689	機械装置及び運搬具	24,181	12,411	3,485	8,285
その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873	その他(工具器具備品)	681,654	357,391	147,190	177,072
無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046		5,069	ソフトウェア	14,857	8,520	-	6,336
合計	599,743	262,719	155,850	181,173	合計	720,692	378,322	150,676	191,693
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 95,260千円					1年内 111,908千円				
1年超 157,839千円					1年超 162,647千円				
合計 253,100千円					合計 274,555千円				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内 26,209千円					1年内 31,720千円				
1年超 22,964千円					1年超 30,585千円				
合計 49,173千円					合計 62,305千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 47,648千円					支払リース料 120,889千円				
リース資産減損勘定の取崩額 18,306千円					リース資産減損勘定の取崩額 46,618千円				
減価償却費相当額 39,906千円					減価償却費相当額 102,176千円				
支払利息相当額 5,076千円					支払利息相当額 29,985千円				
減損損失 5,174千円					減損損失 23,794千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内 5,326千円									
1年超 19,056千円									
合計 24,383千円									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	0	12	12
債券			
その他			
計	0	12	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,006
計	2,066

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,715	3,408	307
債券			
その他	24,437	23,459	978
計	28,154	26,868	1,285

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,004
計	2,064

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業(千円)	不動産等事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342		1,882,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342		1,882,342
営業費用	1,738,586	21,150	8,537	1,768,274		1,768,274
営業利益	127,007	6,383	6,554	114,068		114,068

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業(千円)	不動産等事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	-	3,373,056
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	-	3,373,056
営業費用	3,163,304	54,683	25,759	3,243,747	-	3,243,747
営業利益	108,312	2,679	18,316	129,308	-	129,308

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	46,502円 51銭	1株当たり純資産額	16,038.61円
1株当たり中間純利益金額	11,661円 29銭	1株当たり当期純利益金額	3,702.95円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	11,012円 52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	92,637	28,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	92,637	28,477
期中平均株式数(株)	7,944	7,690
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	468	-
(うち新株予約権)	(468)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数 1,037個)



(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
<p><b>重要な設備投資</b></p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2)取得資産の内容</p> <p>所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆 土地面積：743.78㎡ 取得価額：84,900千円</p> <p>(3)不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>(4)取得の時期</p> <p>平成19年4月30日(予定)</p>	<p><b>子会社からの事業譲受</b></p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1)譲受けの目的</p> <p>当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2)譲受ける相手会社の名称</p> <p>トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3)譲受ける事業の内容</p> <p>トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4)譲受ける資産・負債の総額</p> <p>譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考(平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="798 884 1386 974"><tr><td>資産合計</td><td>13,861千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>71,224千円</td></tr></table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	609,651		247,443	
2 売掛金		88,026		104,219	
3 有価証券		2,006		2,004	
4 前払費用		164,562		138,009	
5 未収入金		9,728		6,451	
6 その他		2,100		1,572	
貸倒引当金		2,018		1,578	
流動資産合計		874,057	54.2	498,123	34.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1, 2,4	87,110		221,707	
(2) 構築物	1,4	6,554		5,860	
(3) 機械及び装置	1	1,183		18,471	
(4) 車両運搬具	1	660		735	
(5) 工具器具備品	1	33,457		19,068	
(6) 土地	2	375,987		458,382	
有形固定資産合計		504,953	31.3	724,226	50.2
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,014		1,014	
(2) ソフトウェア		28,304		29,915	
無形固定資産合計		29,319	1.8	30,930	2.2

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12		7,720	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 株主、役員又は従 業員に対する長期 貸付金		62		137	
(4) 長期前払費用		5,677		6,771	
(5) 敷金及び保証金		142,542		117,252	
(6) 破産債権、更生債権 等		482		360	
(7) その他		7,267		7,087	
貸倒引当金		482		360	
投資その他の資産合計		205,562	12.7	188,969	13.1
固定資産合計		739,835	45.8	944,126	65.5
資産合計		1,613,893	100.0	1,442,249	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		51,231		83,236	
2 短期借入金		50,000		-	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		132,832		172,020	
4 一年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
5 未払金		91,582		129,644	
6 未払費用		1,489		5,261	
7 未払法人税等		8,720		7,659	
8 未払消費税等		23,391		6,199	
9 前受金		59,833		36,141	
10 預り金		107,686		88,031	
11 ポイントカード引当金		25,673		19,489	
12 リース資産減損勘定		26,209		31,720	
流動負債合計		588,648	36.5	589,405	40.8

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			20,000		25,000	
2 長期借入金			491,371		654,592	
3 預り敷金			77,983		24,188	
4 長期未払金			15,784		18,568	
5 リース資産減損勘定			22,964		30,585	
固定負債合計			628,102	38.9	752,934	52.3
負債合計			1,216,751	75.4	1,342,339	93.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			332,050	20.6	236,500	16.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		102,550			7,000	
資本剰余金合計			102,550	6.3	7,000	0.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		37,470			143,127	
利益剰余金合計			37,470	2.3	143,127	9.9
株主資本合計			397,129	24.6	100,372	6.9

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		12	0.0	462	0.0
評価・換算差額等合計		12	0.0	462	0.0
純資産合計		397,141	24.6	99,910	6.9
負債純資産合計		1,613,893	100.0	1,442,249	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,865,593	100.0		3,131,461	100.0
売上原価			1,481,868	79.4		2,627,131	83.9
売上総利益			383,724	20.6		504,329	16.1
販売費及び一般管理費			256,717	13.8		421,426	13.5
営業利益			127,007	6.8		82,902	2.6
営業外収益	1		1,455	0.1		10,080	0.3
営業外費用	2		33,537	1.8		19,538	0.6
経常利益			94,925	5.1		73,444	2.3
特別利益	3		21,215	1.1		-	-
特別損失	4,5		7,256	0.4		63,358	2.0
税引前中間(当期)純利益			108,883	5.8		10,086	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,227			3,264		
法人税等調整額		-	3,227	0.1	-	3,264	0.1
中間(当期)純利益			105,656	5.7		6,821	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 （千円）	236,500	7,000	143,127	100,372	462	99,910
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	-	191,100	-	191,100
中間純利益	-	-	105,656	105,656	-	105,656
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	474	474
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	95,550	95,550	105,656	296,756	474	297,231
平成18年12月31日 残高 （千円）	332,050	102,550	37,470	397,129	12	397,141

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 （千円）	229,500	134,500	284,448	79,551	606	78,945
前事業年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	-	14,000	-	14,000
資本剰余金振替額	-	134,500	134,500	-	-	-
当期純利益	-	-	6,821	6,821	-	6,821
株主資本以外の項目の前事 業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	143	143
前事業年度中の変動額合計 （千円）	7,000	127,500	141,321	20,821	143	20,965
平成18年6月30日 残高 （千円）	236,500	7,000	143,127	100,372	462	99,910



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は99,910千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年6月30日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,604千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,713千円であります。</p>																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">375,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,662千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,982千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,659千円	土地	375,987千円	計	480,662千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	<p>2 担保資産及び担保付資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,541千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	219,142千円	土地	458,382千円	計	697,541千円	一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円
定期預金	20,016千円																												
建物	84,659千円																												
土地	375,987千円																												
計	480,662千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円																												
長期借入金	400,626千円																												
計	438,982千円																												
定期預金	20,016千円																												
建物	219,142千円																												
土地	458,382千円																												
計	697,541千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円																												
長期借入金	548,609千円																												
計	611,753千円																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	- 千円	差引残高	90,000千円																
当座貸越極度額	190,000千円																												
借入実行残高	50,000千円																												
差引残高	140,000千円																												
当座貸越極度額	90,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差引残高	90,000千円																												
<p>5 消費税の取扱い 仮払消費等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 建物及び構築物には、休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>																												



( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日 )

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489	車両運搬具	22,448	12,295	3,485	6,668
工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419	工具器具備品	676,550	352,937	147,190	176,421
ソフトウェア	14,656	9,046		5,609	ソフトウェア	14,857	8,520	-	6,336
合計	593,628	260,259	155,850	177,518	合計	713,856	373,754	150,676	189,426
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。



( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	44,976円 42銭	1株当たり純資産額	12,759円 96銭
1株当たり中間純利益金額	13,300円 19銭	1株当たり当期純利益金額	887円 01銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	12,560円 23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	105,656	6,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	105,656	6,821
期中平均株式数(株)	7,944	7,690
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	468	-
(うち新株予約権)	(468)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数 1,037個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
<p><b>重要な設備投資</b></p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2)取得資産の内容</p> <p>所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆 土地面積：743.78㎡ 取得価額：84,900千円</p> <p>(3)不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>(4)取得の時期</p> <p>平成19年4月30日(予定)</p>	<p><b>子会社からの事業譲受</b></p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1)譲受けの目的</p> <p>当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2)譲受ける相手会社の名称</p> <p>トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3)譲受ける事業の内容</p> <p>トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4)譲受ける資産・負債の総額</p> <p>譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考(平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="798 884 1364 963"><tr><td>資産合計</td><td>13,861千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>71,224千円</td></tr></table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成18年11月7日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年11月15日及び平成18年11月27日福岡財務支局長に提出。

平成18年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月9日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月9日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。